



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 25 日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス

上場取引所 東証・大証一部

コード番号 5721

(URL <http://www.s-science.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 総務担当執行役員 氏名 甲佐 邦彦

TEL (03)3216 - 6431

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当金支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	11,167	25.3	26		621		787	
18 年 3 月期	8,910	116.5	309		154		1,195	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	0 79		7.3	4.4	0.2
18 年 3 月期	1 41		14.0	1.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 225 百万円 18 年 3 月期 318 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	12,524	11,024	88.0	11 16
18 年 3 月期	15,820	12,862	81.3	12 80

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 11,395 百万円 18 年 3 月期 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	185	2,249	1,487	2,531
18 年 3 月期	746	10,388	11,203	1,583

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間 期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		0.30	0.30	306	21.3	2.7
19 年 3 月期		0.20	0.20	202		1.7
20 年 3 月期 (予想)		0.30	0.30		38.1	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間 通期					

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 - 社(社名 - ) 除外 - 社

(注) 1. 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

2. 連結子会社のうち株式会社E S P Aについては、平成19年3月14日付で解散しており又、株式会社エスジーエヌ・株式会社ウィッツ・株式会社ブレイメイト・株式会社なごみ設計については、平成19年3月30日付で全株式を株式会社東理ホールディングスへ売却したため、平成20年3月期からは、連結会社の範囲の子会社が存在しないため、当社は非連結会社になります。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

[(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,020,698,682株 18年3月期 1,020,698,682株

期末自己株式数 19年3月期 5,848,506株 18年3月期 130,630株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,155	62.1	15	97.8	265	49.2	303	59.4
18年3月期	6,261	97.6	707		522		748	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	0	29		
18年3月期	0	91		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	13,683		12,140		88.7		11	96
18年3月期	15,244		12,367		81.1		12	11

(参考) 自己資本 19年3月期 12,140百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,370		350		370		370		0	36
通期	13,400		1,110		800		800		0	78

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出・設備投資等が堅調で、個人消費も回復しつつあり、緩やかな景気拡大が持続しております。

当社の業績につきましては、ニッケル業界におきましては、主な需要先であるステンレス業界が好調を継続しており、当面のニッケル需給は供給不足と見込まれることから、非鉄金属全般の相場上昇及び投機資金の介入もありニッケルのLME価格は、期首のトン当たり15,000ドル台から9月末には31,000ドル台、3月末には期首の3倍強にあたる48,000ドル台に急騰いたしました。当社の販売主体でありますメッキ用地金の国内需要につきましては、IT関連材向けが急回復し堅調に推移いたしました。

このような状況からニッケル事業につきましては、販売数量は前期比微減となりましたが販売価格上昇により売上高は53億28百万円となりました。(前期比79.9%増)

不動産及び関連事業につきましては、予定していた大型物件販売が翌期にもちこされたものの、社有物件等の販売・賃貸収入等により売上高は22億15百万円となりました。(前期比3.5%減)

教育事業につきましては、売上高は20億20百万円となり、その他の各事業部の売上高も含め、当社個別の売上高は101億55百万円となりました。(前期比67.1%増)

損益面につきましては、ニッケル事業と不動産及び関連事業においては収益計上となりましたが、教育事業の営業の成果が上がらず営業利益は15百万円となりました。営業外収入として関係会社からの受取配当金2億48百万円等があり、経常利益は2億65百万円(前期5億22百万円)となり、特別損益におきましては投資有価証券売却益51百万円、土地買戻し時差額金54百万円、子会社株式譲渡及び教育事業の一部譲渡に伴う50百万円等があり、建設事業縮小に伴う94百万円の損失を含め、当期純利益3億3百万円(前期7億48百万円)となりました。

当社グループの業績につきましては、教育事業関連の子会社3社及びその他事業の子会社3社の合計売上高10億11百万円により、当社グループ全体の売上高は111億67百万円となりました。(前年度比25.3%増)

損益面につきましては、子会社6社合計では経常損失44百万円、当期純損失42百万円で、持分法適用会社の業績が損失計上となり、さらには持分法適用会社からの受取配当金等が連結会計処理上減額となることから、経常損失6億21百万円(前期経常損失1億54百万円)、当期純損失7億87百万円(前期純利益11億95百万円)となりました。

なお、当社は、ニッケル事業、不動産事業へ経営資源の重点的配分による業績向上を図るため、平成19年3月において上記子会社のうち株式会社ESPAは清算とし、株式会社エスジーエヌ、株式会社ウイツ、株式会社なごみ設計及び株式会社プレイメイトにつきましては全株式を、また教育事業・関東本部の事業を株式会社東理ホールディングスへ譲渡いたしました。

#### 次期の見通し

ニッケル事業につきましては、市況の変化に対応し収益が改善されてきておりますが、今後の価格変動に対応できるように在庫管理を徹底し、収益確保に努力を図ってまいります。

不動産事業につきましては、首都圏の優良物件を中心に積極的に事業を展開し、さらに一層収益確保に努めてまいります。

教育事業につきましては、関東本部を譲渡して合理化に努めておりますが、更に人件費等経費全体の見直しと、生徒募集を効率的に進めるなど営業面の強化を図り、売上増加と収益改善に努めてまいります。

環境事業部につきましては、当社が開発したコンポスト化システムは、有機物系廃棄物を効率よく堆肥化するシステムで、クリーンで持続可能な循環型社会創設に貢献できます。当社システムの利点である、短い処理期間・少ない臭気・高い減容率等々を広くアピールし、地方自治体や民間会社からの受注に全力を挙げてまいります。

又、現在試験中でありましてディーゼルトラック排気ガス浄化装置の開発につきましては、実走行テストの結果を踏まえて徹底的に性能及び耐久性の改善を進めており、自動車NOx・PM法に則した優良低減装置の認定取得に努力し、事業化を急ぎます。

当社といたしましては、今後も業績の改革を目指し全力を挙げて業績改善に取り組む所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高134億円、経常利益8億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20.7%減少し、57億64百万円となりました。これは、主に短期貸付金が20億63百万円減少したことであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、20.8%減少し、67億60百万円となりました。これは、主に投資有価証券が13億68百万円減少したことであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、20.8%減少し、125億24百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、72.9%減少し、5億19百万円となりました。これは、主に短期借入金が5億50百万円減少したことと未払金が6億70百万円減少したことであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4.8%減少し、9億81百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、49.1%減少し、15億円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.2%減少し、110億24百万円となりました。これは、利益剰余金が13億17百万円減少したことであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失が7億28百万円となり、前連結会計年度に比べ10億円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億82百万円であります。

主な内訳は、持分法による利息及び配当金の受取額3億8百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22億23百万円であります。

主な内訳は、短期貸付金の回収20億54百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、15億5百万円であります。

主な内訳は、短期借入金の返済16億30百万円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	58.6	29.1	43.9	81.3	88.0
時価ベースの自己資本比率(%)	66.3	139.4	98.8	335.5	196.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)					

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、平成15年3月期から平成19年3月期は、有利子負債がありませんので記載をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、常にこの方針のもとに健全経営を行うことを基本方針としております。今後もさらに経営の改善と業務の効率化に努め、株主の皆様への配当継続に努めて、さらに企業価値を高めていく所存であります。

次期の配当につきましては、現時点では0.3円を予定しており、今後も配当重視をしてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

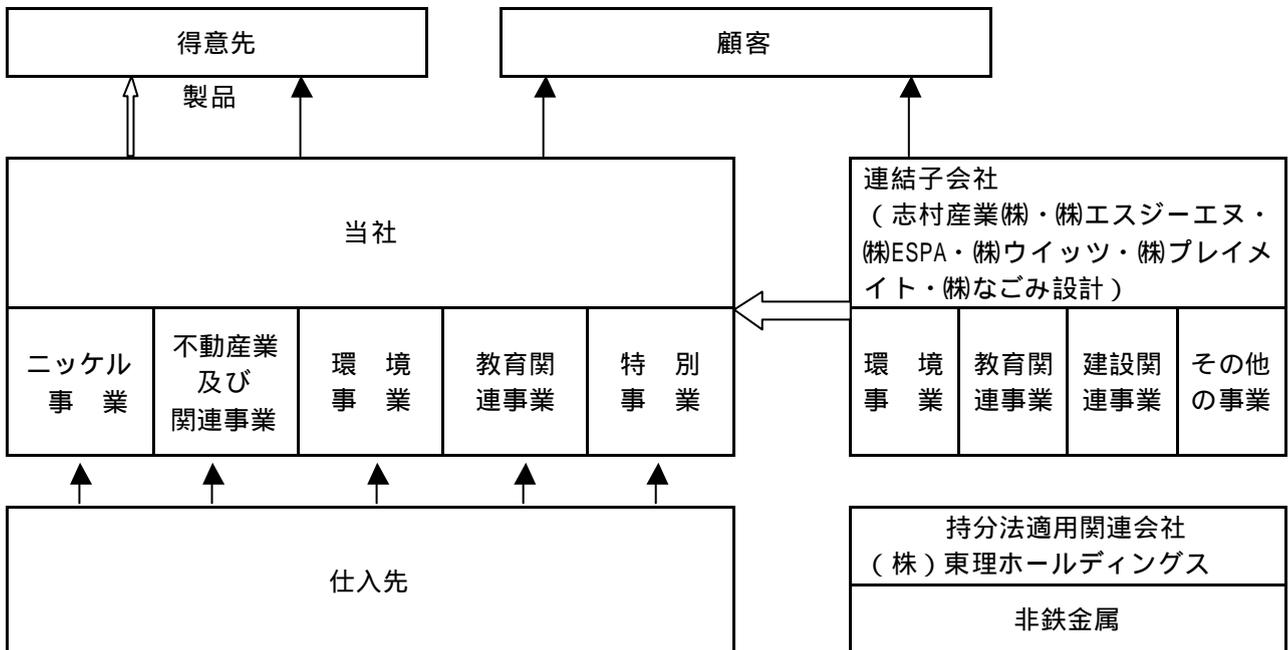
当社の事業の一つでありますニッケル事業の製品については、国際市況商品であるため、国際市況の変動を受け、また為替変動の影響を受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスクの軽減を図っておりますが、非鉄金属の市況が当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、株式会社エス・サイエンス(当社)と関係会社7社で構成されております。

区 分	主要製品等	主要な会社
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売	当社
不動産業及び関連事業	土地、建物の売買及び仲介と建設工事、建設資材の販売	当社及び(株)なごみ設計
環境事業	有機系産廃物のコンポスト化システムの販売	当社及び志村産業(株)
教育関連事業	学習塾の経営、教材の販売、全寮制・定時制高等学校の経営	当社及び(株)エスジーエヌ・(株)ESPA・(株)ウイツ
特別事業	コンサル業務等	当社
その他の事業	産業機械等の製作及び販売、修理及び飲食業、ゲーム機器関連事業、非鉄金属	当社及び志村産業(株)・(株)エスジーエヌ・(株)ウイツ・(株)プレイメイト・(株)東理ホールディングス

事業系統図は下記のとおりです。



- (注) 1. 連結子会社であります株式会社モーガは、平成18年7月25日付で株式会社プレイメイトに社名変更しており又、有限会社なごみ設計は、平成18年6月1日付で株式会社なごみ設計に組織変更されております。
2. 株式会社ESPAについては、平成19年3月14日付で解散しております。
3. 株式会社エスジーエヌ・株式会社ウイツ・株式会社プレイメイト・株式会社なごみ設計については、平成19年3月30日付で全株を株式会社東理ホールディングスへ売却しております。平成20年3月期からは、連結会社の範囲の子会社が存在しないため、当社は非連結会社になります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と社会に、そして環境にやさしく、快適な空間を創造する」を企業理念とし、株主、顧客、従業員並びに社会にとって価値あるグループ会社となることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益の向上と財務体質の強化を経営目標とし、全社一丸となり事業の改革と業績向上に取り組んでおり、その結果個別業績においては、2期連続で黒字を達成し前期に続いて配当を決定いたしました。

今後も、各事業部門の改革とより活発な営業活動により、収益向上をスローガンにさらなる黒字体質の確立と維持を目指し、その結果が安定配当につながると確信し邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、不動産事業の更なる展開と環境事業における販売・排気ガス浄化装置の早期営業開始に向け、生産効率の追求や利益管理の徹底により事業の再構築を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社としましては、新しい営業体制を軌道に乗せ、さらなる業績の向上を図ることが最優先課題となります。

会社法の施行に伴い内部統制の基本方針を整備し、併せて適時情報開示体制の強化を図り、社会からの信頼性向上を図ります。

また当社は、平成18年3月に株式会社フェリックス(大証二部)を吸収合併した際に、「猶予期間入り」となっておりますが、当該期間中に「株券上場審査基準に準じて同取引所が定める基準」に適合するよう「猶予期間解除」に向け、全力を挙げて今期取組む所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1,583,150		2,531,475	
2 受取手形及び売掛金	1,177,664		1,489,841	
3 有価証券	61,072		128,810	
4 たな卸資産	2,058,045		1,260,668	
5 短期貸付金	2,103,891		40,865	
6 預け金	55,891		56,474	
7 前渡金	88,506		88,014	
8 その他	159,252		172,329	
9 貸倒引当金	12,485		3,660	
流動資産合計	7,274,988	46.0	5,764,818	46.0
固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	633,115		448,832	
機械装置及び運搬具	26,093		13,943	
土地	404,853		404,853	
その他	74,807		33,233	
有形固定資産合計	1,138,870	7.2	900,863	7.2
2 無形固定資産				
連結調整勘定のれん	92,548		9,750	
その他	97,214		74,541	
無形固定資産合計	189,763	1.2	84,291	0.7
3 投資その他の資産				
投資有価証券	6,747,984		5,379,113	
敷金保証金	345,988		293,984	
その他の投資	174,029		157,916	
貸倒引当金	51,540		56,090	
投資その他の資産合計	7,216,462	45.6	5,774,924	46.1
固定資産合計	8,545,096	54.0	6,760,080	54.0
資産合計	15,820,085	100.0	12,524,898	100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	105,888		103,605	
2 短期借入金	550,168			
3 1年以内返済予定長期借入金	15,000		30,000	
4 未払金	697,204		27,844	
5 未払費用	286,376		129,031	
6 未払法人税等	70,618		37,694	
7 賞与引当金	4,808		6,001	
8 その他	192,224		185,325	
流動負債合計	1,922,289	12.2	519,502	4.1
固定負債				
1 長期借入金	876,000		846,000	
2 退職給付引当金	57,908		75,624	
3 役員退職慰労引当金	64,632		59,422	
4 繰延税金負債	33,048		263	
固定負債合計	1,031,589	6.5	981,309	7.8
負債合計	2,953,878	18.7	1,500,811	12.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,429	0.0		
(資本の部)				
資本金	10,000,000	63.2		
資本剰余金	1,818,607	11.5		
利益剰余金	1,915,015	12.1		
その他有価証券評価差額金	54,283	0.3		
自己株式	925,128	5.8		
資本合計	12,862,777	81.3		
負債、少数株主持分 及び資本合計	15,820,085	100.0		

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			10,000,000	
2 資本剰余金			1,885,045	
3 利益剰余金			597,401	
4 自己株式			1,459,109	
株主資本合計			11,023,336	88.0
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			749	
評価・換算差額等合計			749	0.0
少数株主持分				
純資産合計			11,024,086	88.0
負債純資産合計			12,524,898	100.0

## (2) 連結損益計算書

(株) エス・サイエンス (5721) 平成19年3月期決算短信

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	8,910,686	100.0	11,167,061	100.0
売上原価	7,587,709	85.2	9,751,933	87.3
売上総利益	1,322,977	14.8	1,415,127	12.7
販売費及び一般管理費	1,632,398	18.3	1,441,641	12.9
営業損失	309,420	3.5	26,513	0.2
営業外収益				
1 受取利息	8,742		20,686	
2 受取配当金	8,126		1,993	
3 土地賃貸料	7,140			
4 持分法による投資利益	318,582			
5 その他	38,516		42,710	
営業外収益計	381,108	4.3	65,389	0.6
営業外費用				
1 支払利息	1,865		19,855	
2 手形売却損			16,093	
3 遊休土地関連費用	10,049		10,325	
4 新株発行費	132,413			
5 持分法による投資損失			604,196	
6 その他	81,494		9,848	
営業外費用計	225,823	2.5	660,318	5.9
経常損失	154,135	1.7	621,442	5.6
特別利益				
1 前期損益修正益			51,224	
2 固定資産売却益	52,361		4,500	
3 投資有価証券売却益	260,290		51,623	
4 持分変動差益	1,280,587		8,918	
5 貸倒引当金戻入益	13,723		13,570	
6 損害補償金	227,290			
7 事業譲渡益			28,102	
8 土地買戻し時発生差額金			54,318	
9 その他	2,152		13,394	
特別利益計	1,836,406	20.6	225,651	2.0
特別損失				
1 前期損益修正損			38,270	
2 前期投資有価証券売却益修正			39,600	
3 子会社株式売却損			85,565	
4 合併関連費用	70,841			
5 事業所撤退関連費用			42,218	
6 建設事業縮小関連損失			94,809	
7 盗難損失	255,000			
8 減損損失	107,383			
9 その他	225,580		32,172	
特別損失計	658,804	7.4	332,637	3.0
税金等調整前当期純利益(純損失)	1,023,466	11.5	728,428	6.5
法人税、住民税及び事業税	34,640	0.4	58,041	0.5
少数株主損失	206,496	2.3	1,525	0.0
当期純利益(純損失)	1,195,322	13.4	787,996	7.1

## (3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,805,510
資本剰余金増加高		
1.増資による新株の発行	5,626,240	
2.減資差益	9,121,957	
3.自己株式処分差益	217,997	14,966,194
資本剰余金減少高		
1.資本準備金取崩高	9,431,750	
2.連結子会社との合併に伴う減少高	6,652,249	
3.その他の資本剰余金取崩高	869,097	16,953,097
資本剰余金期末残高		1,818,607
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		11,859,778
利益剰余金増加高		
1.資本準備金取崩高	9,431,750	
2.その他資本剰余金取崩高	869,097	
3.連結子会社増加による増加高	32,380	
4.連結子会社との合併に伴う増加高	2,264,042	
5.当期純利益	1,195,322	13,792,592
利益剰余金減少高		
新規連結に伴う減少高	17,798	17,798
利益剰余金期末残高		1,915,015

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,000,000	1,818,607	1,915,015	925,128	12,808,494
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		26,837		231	27,068
前期連結子会社との合併に伴う増減額		39,600	292,040		252,440
当期純損失			787,996		787,996
剰余金の配当			301,471		301,471
前期連結子会社減少による剰余金増加額			63,894		63,894
自己株式の取得				534,212	534,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		66,437	1,317,613	533,981	1,785,157
平成19年3月31日残高(千円)	10,000,000	1,885,045	597,401	1,459,109	11,023,336

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	54,283	54,283	3,429	12,866,207
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				27,068
前期連結子会社との合併に伴う増減額				252,440
当期純損失				787,996
剰余金の配当				301,471
前期連結子会社減少による剰余金増加額				63,894
自己株式の取得				534,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計(純額)	53,533	53,533	3,429	56,963
連結会計年度中の変動額合計(千円)	53,533	53,533	3,429	1,842,121
平成19年3月31日残高(千円)	749	749	0	11,024,086

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益(純損失)	1,023,466	728,428
2 減価償却費	124,775	95,731
3 減損損失	107,383	
4 連結調整勘定償却額	166,836	
5 のれん償却額		92,548
6 退職給付引当金の増加額	893	17,715
7 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	11,950	5,210
8 賞与引当金の増加額又は減少額	8,713	1,192
9 貸倒引当金の増加額又は減少額	2,907	4,057
10 受取利息及び受取配当金	16,869	17,348
11 支払利息	1,865	18,500
12 有価証券評価額		111,686
13 関係会社株式売却による売却益		14,939
14 事業譲渡による譲渡益		28,102
15 持分法による投資損益	318,582	604,196
16 持分変動差損益	1,280,587	8,918
17 新株発行費	132,413	
18 合併費用		6,784
19 事業所撤退費用		42,218
20 投資有価証券売却益	260,290	51,623
21 投資有価証券評価益		13,387
22 投資有価証券評価損		17,481
23 固定資産除却損	50,632	1,652
24 固定資産売却損		493
25 固定資産売却益	52,361	4,500
26 貸倒損失	59,935	
27 貸倒引当金戻入額		13,406
28 盗難損失	255,000	
29 長期前払費用除却損	8,967	
30 前期損益修正		32,877
31 売上債権の減少額	40,693	601,921
32 たな卸資産の増加額	11,030	481,476
33 前渡金の増加額又は減少額	87,879	480
34 未収・還付消費税の増加額又は減少額	5,006	560
35 未収入金の減少額	23,217	30,065
36 預け金の増加額又は減少額	41,492	582
37 前払費用の増加額		13,273
38 その他流動資産の減少額	7,449	8,150
39 投資その他の資産の減少額	68,541	2,681
40 長期前払費用の増加額		9,326
41 仕入債務の増加額	15,473	139,751
42 未払金の減少額	44,477	144,927
43 未払費用の減少額	12,542	154,434
44 前受金の増加額又は減少額	105,089	14,176
45 未払消費税の増加額又は減少額	864	13,013
46 その他流動負債の増加額又は減少額	541,635	52,840
47 その他	210,287	24,384
小計	455,159	6,510
48 利息及び配当金の受取額	15,134	308,608
49 利息の支払額	1,317	18,500
50 法人税等の支払額	50,539	97,853
51 盗難による支出	255,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	746,881	185,744

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	446,370	35,594
2 有形固定資産の売却による収入	191,796	5,300
3 無形固定資産の取得による支出		734
4 有価証券の取得による支出		156,365
5 投資有価証券の売却による収入	700,000	89,760
6 子会社株式取得による支出	4,193,388	
7 関連会社株式取得による支出	4,395,125	
8 連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	131,357	
9 連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入		219,935
10 敷金保証金の差入による支出		76,367
11 敷金保証金の返還による収入		60,367
12 長期前払費用の増加による支出		1,842
13 事業譲渡による収入		88,870
14 短期貸付による支出	2,121,633	42,865
15 短期貸付金の回収による収入	7,490	2,108,135
16 その他		8,925
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	10,388,587	2,249,675
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の返済	165,000	1,651,000
2 短期借入れによる収入	715,168	1,169,696
3 長期借入金の返済による支出	5,108	15,000
4 長期預り金の返済		508,900
5 株式の発行による収入	11,527,800	
6 新株予約権行使による支出	102,413	
7 配当金の支払による支出	66,018	306,170
8 自己株式の取得による支出	930	175,721
9 転換社債の償還による支出	700,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	11,203,496	1,487,095
・ 現金及び現金同等物の増加額	68,027	948,325
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,503,070	1,583,150
・ 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,051	
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,583,150	2,531,475

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 志村産業株式会社・株式会社エスジーエヌ・株式会社E S P A・株式会社ウィッツ・株式会社モーガ・有限会社なごみ設計 (注) 株式会社ウィッツは、純資産、売上高、当期純損益等に付き当連結会計年度から連結財務諸表において重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることといたしました。 株式会社モーガ、有限会社なごみ設計については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、株式会社ウィン及び株式会社修学社が合併し株式会社フェリックスとなり、その後当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社東理ホールディングス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 (株)モーガ 6月30日(注) (有)なごみ設計 5月31日(注) (注) 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 主として先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 志村産業株式会社・株式会社エスジーエヌ・株式会社E S P A・株式会社ウィッツ・株式会社プレイメイト・株式会社なごみ設計 (注)(1) 連結子会社であります株式会社モーガは、平成18年7月25日付で株式会社プレイメイトに社名変更しており又、有限会社なごみ設計は、平成18年6月1日付で株式会社なごみ設計に組織変更されております。 (2) 株式会社E S P Aについては、平成19年3月14日付で解散しております。 (3) 株式会社エスジーエヌ・株式会社ウィッツ・株式会社プレイメイト・株式会社なごみ設計については、平成19年3月30日付で全株式を株式会社東理ホールディングスへ売却しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社東理ホールディングス</p> <p>3.</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ロ.無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ.長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ.不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額</p>	<p>同左</p> <p>不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ.有形固定資産 同左</p> <p>ロ.無形固定資産 同左</p> <p>ハ.長期前払費用 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 同左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ.消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 同左</p>
---	---

<p>に算入する方法を採用しております。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年以内の期間により均等償却を行っております。</p> <p>9. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年以内の均等償却しております。</p> <p>9. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
---	--

## 会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は、107百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(基準会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用</p>

	<p>しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,024百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準等」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権は、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に14,625千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権償却額は、減価償却費に4,875千円含まれております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が23,060千円減少し、有価証券が同額増加しております。</p>

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 792,584 千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 684,713 千円
2. たな卸資産のうち不動産業土地建物 142,348 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円は、平成 18 年 4 月に買戻しが実行される予定であり、買戻し代金 580,900 千円が未払金に計上されております。	2.
3. 当連結会計年度に「たな卸資産」の取得価額に算出した借入金利息はありません。 当連結会計年度末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。	3. 同左
4. 担保資産	4. 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 394,579 千円	土地 394,579 千円
上記に対する債務	上記に対する債務
1 年以内長期借入金 15,000 千円	1 年以内長期借入金 30,000 千円
長期借入金 876,000 千円	長期借入金 846,000 千円
(2) 担保に供している資産	(2) 担保に供している資産
投資有価証券 74,160 千円	投資有価証券 千円
5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,430,310 千円	5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,288,438 千円
6. 当社の発行済み株式総数は、普通株式 1,020,698,682 株であります。	6. 当社の発行済み株式総数は、普通株式 1,020,698,682 株であります。
7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 15,793,820 株	7. 自己株式の数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 21,702,563 株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">227,899 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">161,490 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,072 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">143,931 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216,993 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,915 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">166,836 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,448 千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置の売却収益であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市 羽曳野市</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">38,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">渋谷区 代々木</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">53,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西東京市 ひばりが丘</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">14,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、教育事業については教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、107,383 千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物は固定資産税評価額を参考に算定しております。</p> <p>5. 盗難損失の 255,000 千円は平成 17 年 8 月 2 日発生した子会社における現金盗難事件で計上したものです。</p> <p>6. その他特別損失の主なものは、固定資産除却損 50,632 千円と貸倒損失 59,935 千円等であります。</p>	役員報酬	227,899 千円	従業員給料	161,490 千円	賃借料	124,072 千円	支払手数料	143,931 千円	広告宣伝費	216,993 千円	退職給付費用	16,915 千円	連結調整勘定償却	166,836 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423	渋谷区 代々木	教室	建物	53,998	西東京市 ひばりが丘	教室	建物	14,955	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,310 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">249,775 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">107,711 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">162,978 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">146,539 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 46,257 千円</p> <p>3. 同左</p>	役員報酬	182,310 千円	従業員給料	249,775 千円	賃借料	107,711 千円	支払手数料	162,978 千円	広告宣伝費	146,539 千円
役員報酬	227,899 千円																																								
従業員給料	161,490 千円																																								
賃借料	124,072 千円																																								
支払手数料	143,931 千円																																								
広告宣伝費	216,993 千円																																								
退職給付費用	16,915 千円																																								
連結調整勘定償却	166,836 千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423																																						
渋谷区 代々木	教室	建物	53,998																																						
西東京市 ひばりが丘	教室	建物	14,955																																						
役員報酬	182,310 千円																																								
従業員給料	249,775 千円																																								
賃借料	107,711 千円																																								
支払手数料	162,978 千円																																								
広告宣伝費	146,539 千円																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,020,698,682			1,020,698,682

## 2. 自己株式に関する情報

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,630	5,719,501	1,625	5,848,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,719,501 株は、取締役会決議による取得 5,500,000 株、買取請求 200,000 株及び単元未満株式の買取り 19,501 株による増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少 1,625 株は、単元未満株式の買増し 1,625 株による減少であります。

## 3. 配当に関する情報

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	306	0.3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203	0.2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,583,150千円 現金及び現金同等物 1,583,150千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,531,475千円 現金及び現金同等物 2,531,475千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳	
2. 株式の取得により新たに(株)モーガ及び(有)な ごみ設計を連結したことに伴う連結開始時の資産及 び負債の内訳並びに(株)モーガ及び(有)なごみ設 計の取得価額と(株)モーガ及び(有)なごみ設計の ための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 145,109千円 固定資産 10,380千円 連結調整勘定 92,548千円 流動負債 90,108千円 固定負債 千円 少数株主持分 3,429千円	
(株)モーガ及び(有)なごみ設計 株式の取得価額 154,500千円 (株)モーガ及び(有)なごみ設計 現金及び現金同等物 23,142千円 差引:(株)モーガ及び(有)なごみ設計 取得の為の支出 131,357千円	

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	教 育 関 連 事 業	特 別 事 業	その他の 事 業
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,962,463	2,251,997	4,915	304,213	2,863,600	523,497	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		43,419			4,357		
計	2,962,463	2,295,416	4,915	304,213	2,867,954	523,497	
営業費用	2,892,952	1,671,792	7,597	282,507	3,841,758	23,012	4,638
営業利益(損失)	69,510	623,623	2,682	21,706	973,801	500,484	4,638
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,344,157	1,520,175	3,283	31,992	1,393,642	61,072	284,832
減価償却費	2,917	149			116,269		
資本的支出				106	459,703		

	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益			
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	8,910,686		8,910,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,776	47,776	
計	8,958,463	47,776	8,910,686
営業費用	8,724,260	495,847	9,220,107
営業利益(損失)	234,203	543,623	309,420
資産、減価償却費 及び資本的支出			
資産	4,639,155	11,180,929	15,820,085
減価償却費	119,336	5,438	124,975
資本的支出	459,809		459,809

(注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要製品

ニッケル事業:ニッケル地金及びニッケル塩類

不動産業及び関連事業:土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売

金属微粒子事業:金属球状微粒子の製造、販売

環境事業:有機系産廃物のコンポスト化システムの開発

教育関連事業:電子取引事業・学習塾の経営・教材の販売

特別事業:コンサルティング業務等

その他の事業:産業機械等の製作・修理及び飲食業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については 500,379 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,369,333 千円でありその主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産(開発費)と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	環 境 事 業	教 育 関 連 事 業	特 別 事 業	その他の 事 業
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,328,187	2,637,772	8,514	2,315,113	145	877,142
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,741		5,000
計	5,328,187	2,637,772	8,514	2,317,855	145	882,142
営業費用	4,980,741	1,874,211	35,337	2,790,116	160,906	835,350
営業利益(損失)	347,445	763,511	26,822	463,723	160,906	46,792
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,962,612	903,270	25,672	1,145,918	128,810	33,481
減価償却費	2,895	149		116,269		
資本的支出	2,562			579,703		

	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益			
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	11,174,566	7,505	11,167,061
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	11,174,566	7,505	11,167,061
営業費用	10,679,368	522,316	11,193,574
営業利益(損失)	495,198	529,822	26,513
資産、減価償却費 及び資本的支出			
資産	3,924,898	8,849,255	13,305,4995
減価償却費	86,549	2,814	89,485
資本的支出	17,797		185,385

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品  
 ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類  
 不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売  
 環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システムの開発  
 教育関連事業：電子取引事業・学習塾の経営・教材の販売  
 特別事業：コンサルティング業務等  
 その他の事業：産業機械等の製作・修理及び飲食業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については 529,822 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,849,255 千円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産（開発費）と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6 金属微粒子事業は、前連結会計年度末を以って終了しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

(金額:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社東理ホールディングス	東京都中央区	11,995,800	非鉄金属	(所有) 20.4%	役員の兼任1名	金属事業	資金の貸付 貸付金の利息 資金の借入 借入金の利息 土地の購入 建物の購入 土地の売却 建物の売却 その他資産の売却	2,050,000 5,279 500,000 688 444,783 86,000 108,985 116,448 15,150	短期貸付金未収 収益 短期借入金 未払費用 - - - - -	2,050,000 5,279 500,000 547 - - - -

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 借入利率は、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(金額:千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	品田守敏	横浜市		当社代表取締役社長	(被所有) 1.9	サンユー不動産(株)代表取締役社長 (株)恒陽代表取締役社長	不動産事業に関する業務報酬他 不動産事業に関する業務報酬他	33,000 28,000		

## (2) 子会社等

(金額:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社東理ホールディングス	東京都中央区	11,995,800	非鉄金属	(所有) 21.7%	役員の兼任 1名	金属事業	資金の貸付	2,050,000	-	-
								貸付金の利息	19,657	-	-
								資金の借入	1,250,000	-	-
								借入金の利息	8,224	-	-
								土地の購入	315,264	-	-
								子会社株式の売却			
								売却代金	277,640	-	-
								売却損	85,565	-	-
								事業の譲渡			
								譲渡資産合計	48,723	-	-
								譲渡負債合計	-	-	-
譲渡対価	84,638	-	-								
事業譲渡益	28,102	-	-								

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産(流動) 単位:千円	繰延税金資産(流動) 単位:千円
土地売却益 115,548	土地売却益 96,386
販売用不動産評価損 82,059	販売用不動産評価損 82,059
未収入金 7,677	有価証券 37,400
その他 1,222	その他 2,852
206,507	218,699
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 8,731,991	税務上の繰越欠損金 9,285,588
磁石事業中断による損失 1,194,135	磁石事業中断による損失 832,316
減損損失 30,840	減損損失 63,107
貸倒引当金 26,892	退職給付引当金 30,771
その他 316,459	貸付金 24,210
10,300,318	役員退職慰労引当金 24,178
繰延税金資産小計 10,506,826	貸倒引当金 21,058
評価性引当金 10,506,826	その他 90,582
繰延税金資産の純額 0	10,371,814
	繰延税金資産小計 10,590,513
	評価性引当金 10,590,513
	繰延税金資産の純額 0
繰延税金負債	繰延税金負債

<p>           その他有価証券評価差額金 <u>(33,048)</u>            繰延税金負債合計 <u>(33,048)</u>            繰延税金負債の純額 <u>(33,048)</u> </p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>           法定実効税率 40.7%            (調整)            持分法適用による利益 66.1%            評価性引当金増加 25.4%            住民税均等割 3.4%  <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.4%</u> </p>	<p>           その他有価証券評価差額金 <u>(263)</u>            繰延税金負債合計 <u>(263)</u>            繰延税金負債の純額 <u>(263)</u> </p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>           法定実効税率 40.69%            (調整)            持分法適用による利益 47.54%            評価性引当金減少 3.42%            交際費等損金不算入額 0.70%            受取配当金等益金不算入 2.10%            住民税均等割 2.70%            その他 3.58%  <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.00%</u> </p>
--	---

## 有価証券関係

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)

## 1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれる評価差額 (千円)
61,072	6,384

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,410	94,422	62,011
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,621	3,667	1,045
	(3) その他	2,621	3,667	1,045
	小計	35,031	98,089	63,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		35,031	98,089	63,057

## 3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
700,000	260,690	

## 4 時価評価されていない有価証券の主な内訳

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	219,584

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

## 1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれる評価差額 (千円)
128,810	15,132

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,621	3,267	646
	(3) その他	2,621	3,267	646
	小計	2,621	3,267	646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		2,621	3,267	646

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
89,736	51,623	

## 4 時価評価されていない有価証券の主な内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,237

## デリバティブ取引関係

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)

退職給付債務	57,908千円
未積立退職給付債務	57,908千円
退職給付引当金	57,908千円

(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当期発生分の退職費用	4,658千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
退職給付費用	4,658千円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)

退職給付債務	63,674千円
未積立退職給付債務	63,674千円
退職給付引当金	63,674千円

(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当期発生分の退職費用	5,765千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
退職給付費用	5,765千円

企業結合等関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社東理ホールディングス(グループ会社の経営管理)

教育事業部門 関東本部(小学生・中学生を対象とした学習塾)

(2) 事業分離を行った主な理由

合併後、不採算教室の整理統合、リストラ等を含め経費の削減を図りながら教育事業の改善に取り組ましましたが、関東と関西では地域性、特殊性があり教育事業部全体の改善には未だ課題を残しております。そのため当社としては、教育事業の主力である関西地区に経営資源を重点配分するため、教育事業部の一部(関東本部の事業)を譲渡しました。

(3) 事業分離日

平成19年3月31日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、株式会社東理ホールディングスを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

教育事業部

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	443,668千円
営業利益	279,670千円
経常利益	258,921千円

(子会社の企業結合)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社東理ホールディングス(グループ会社の経営管理)

(2) 譲渡する子会社の名称及び概要

株式会社エスジーエヌ

株式会社ウィッツ

株式会社プレイメイト

株式会社なごみ設計

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、更なる業績の向上を図るため、事業の再構築の取り組みを進めておりますが、本件はその一環として子会社4社の全株式を譲渡することとしたものであります。

当社の中核をなすニッケル事業、不動産事業、環境事業、教育関連事業につき、当社の強みを活かすため、経営資源をこれら事業に集中的に投入することにより、業績の改善を図っていくものであります。

(4) 企業結合日

平成19年3月30日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を結合元企業とし、株式会社東理ホールディングスを結合先企業とする全株式の譲渡を実施しました。

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

株式会社エスジーエヌ

教育事業

株式会社ウィッツ

教育事業

株式会社プレイメイト

その他の事業

株式会社なごみ設計  
その他の事業

## 3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

## 株式会社エスジーエヌ

売上高	88 百万円
営業利益	19 百万円
経常利益	38 百万円

## 株式会社ウィッツ

売上高	48 百万円
営業利益	69 百万円
経常利益	65 百万円

## 株式会社プレイメイト

売上高	110 百万円
営業利益	49 百万円
経常利益	50 百万円

## 株式会社なごみ設計

売上高	766 百万円
営業利益	9 百万円
経常利益	11 百万円

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産	12.80 円	1 株当たり純資産	11.16 円
1 株当たり当期純利益	1.41 円	1 株当たり当期純損失	0.79 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,195,322	787,996
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,195,322	787,996
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	844,551,415	1,002,944,162

## 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等  
 (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1,496,213		2,498,194	
2 受取手形	784,602		856,808	
3 売掛金	243,889		633,032	
4 営業未収入金	73,226		76,339	
5 有価証券	61,072		128,810	
6 不動産業土地建物	1,402,342		812,352	
7 製品	221,731		332,025	
8 仕掛品	2,186		53	
9 未成工事支出金	94,050		57,300	
10 原材料・貯蔵品	23,609		58,935	
11 前払費用	60,871		49,258	
12 未収入金	52,379		37,212	
13 前渡金	88,014		88,014	
14 預け金	55,891		56,474	
15 関係会社短期貸付金	2,050,000		40,865	
16 その他	22,895		9,514	
17 貸倒引当金	12,146		3,660	
流動資産合計	6,720,829	44.1	5,731,533	41.9
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	573,262		482,146	
構築物	5,023		4,710	
機械及び装置	10,766		10,698	
車両及び運搬具	5,544		3,245	
工具・器具及び備品	51,088		33,233	
土地	404,853		404,853	
有形固定資産合計	1,050,539	6.9	938,888	6.9
2 無形固定資産				
営業権	14,625			
のれん			9,750	
借地権	20,337		20,032	
ソフトウェア	30,031		22,783	
電話加入権	31,772		31,725	
無形固定資産合計	96,767	0.6	84,291	0.6
3 投資その他の資産				
投資有価証券	316,274		170,096	
関係会社株式	6,601,868		6,363,676	
出資金	14,900		14,900	
関係会社出資金	4,500			
従業員長期貸付金	12,408		8,165	
敷金・保証金	331,784		293,984	
関係会社長期貸付金	198,000			
その他	146,075		134,551	
貸倒引当金	249,540		56,090	
投資その他の資産合計	7,376,271	48.4	6,929,284	50.6
固定資産合計	8,523,577	55.9	7,952,464	58.1
資産合計	15,244,407	100.0	13,683,998	100.0

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1 支払手形	62,022			
2 買掛金	24,087		103,605	
3 関係会社短期借入金	500,000			
4 1年以内返済予定長期借入金	15,000		30,000	
5 未払金	679,006		27,711	
6 未払費用	275,232		128,996	
7 未払法人税等	69,472		37,334	
8 前受金	38,321		42,651	
9 未成工事受入金	59,300		79,300	
10 預り金	85,002		88,273	
11 賞与引当金	4,794		6,001	
12 未払消費税	38,258		29,772	
13 その他	7,030		287	
流動負債合計	1,857,528	12.2	573,934	4.2
固定負債				
1 長期借入金	876,000		846,000	
2 退職給付引当金	57,908		63,674	
3 役員退職慰労引当金	52,682		59,422	
4 繰延税金負債	33,048		263	
固定負債合計	1,019,639	6.7	969,359	7.1
負債合計	2,877,167	18.9	1,543,294	11.3
<b>(資本の部)</b>				
資本金	10,000,000	65.6		
資本剰余金				
1 資本準備金				
2 その他資本剰余金				
資本金及び資本準備金 減少差益	1,600,610			
資本剰余金合計	1,600,610	10.5		
利益剰余金				
当期末処分利益	748,518			
利益剰余金合計	748,518	4.9		
その他有価証券評価差額金	36,985	0.2		
自己株式	18,873	0.1		
資本合計	12,367,239	81.1		
負債及び資本合計	15,244,407	100.0		

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			10,000,000	
2 資本剰余金				
資本準備金				
その他資本剰余金			1,600,451	
資本剰余金合計			1,600,451	
3 利益剰余金				
利益準備金			31,000	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			714,964	
利益剰余金合計			745,964	
4 自己株式			194,594	
株主資本合計			12,151,821	88.8
評価・換算差額等				
その他有価証券 評価差額金			11,116	
評価・換算差額等合計			11,116	0.1
純資産合計			12,140,704	88.7
負債純資産合計			13,683,998	100.0

## 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,261,336	100.0	10,155,883	100.0
売上原価	4,797,681	76.6	8,902,556	87.7
売上総利益	1,463,655	23.4	1,253,326	12.3
販売費及び一般管理費	755,990	12.1	1,237,773	12.2
営業利益	707,664	11.3	15,552	0.2
営業外収益				
1 受取利息	5,511		20,187	
2 受取配当金	923		250,228	
3 土地賃貸料	7,140		6,247	
4 雑収入	19,628		27,152	
営業外収益計	33,203	0.5	303,815	3.0
営業外費用				
1 支払利息	1,802		18,500	
2 手形売却損			16,093	
3 遊休土地関連費用	10,049		10,325	
4 新株発行費	102,413			
5 低価法精算費用	58,847			
6 雑支出	45,558		9,173	
営業外費用計	218,672	3.5	54,092	0.5
経常利益	522,195	8.3	265,276	2.6
特別利益				
1 前期損益修正益			51,224	
2 固定資産売却益	52,361		4,500	
3 投資有価証券売却益	690		51,623	
4 子会社株式売却益			14,939	
5 債務免除益			19,000	
6 損害補償金	227,290			
7 事業譲渡益			35,915	
8 土地買戻し時発生差額金			54,318	
9 その他	780		26,794	
特別利益計	281,123	4.5	258,316	2.5
特別損失				
1 前期損益修正損			38,270	
2 投資有価証券評価損			17,481	
3 合併費用	45,207		6,784	
4 事業所撤退関連費用	4,779		42,218	
5 建設事業縮小関連損失			94,809	
6 その他			2,145	
特別損失計	49,986	0.8	201,710	2.0
税引前当期純利益	753,332	12.0	321,882	3.2
法人税、住民税及び事業税	4,814	0.1	18,266	0.2
当期純利益	748,518	11.9	303,616	3.0
当期末処分利益	748,518			

## (3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
	金額(千円)	
当期末処分利益		748,518
利益処分量		
1 利益準備金	31,000	
2 配当金	306,170	337,170
次期繰越利益		411,347

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	10,000,000		1,600,610		748,518	18,873	12,330,254
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				31,000	337,170		306,170
当期純利益					303,616		303,616
自己株式の取得			159			175,721	175,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			159	31,000	33,554	175,721	178,434
平成19年3月31日残高(千円)	10,000,000		1,600,451	31,000	714,964	194,594	12,151,820

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	36,985	36,985	12,367,239
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			306,170
当期純利益			303,616
自己株式の取得			175,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	48,101	48,101	48,101
事業年度中の変動額合計(千円)	48,101	48,101	226,535
平成19年3月31日残高(千円)	11,116	11,116	12,140,704

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出し法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附帯設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10 年～50 年 機械装置及び運搬具 2 年～10 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時の費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左</p> <p>貯蔵品 同左 不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20 年以内の期間により均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金      役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金      同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理      同左</p> <p>(2)      同左</p>
---	---

## (6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度            (自 平成 17 年 4 月 1 日            至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成 18 年 4 月 1 日            至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            「固定資産の減損に係る会計基準」            (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び            「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)            当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) 並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 12,140 百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)            当事業年度から「企業結合に係る会計基準等」            (企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事</p>

	業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
--	--

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当事業年度より、営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前事業年度において、営業権は、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に14,625千円含まれております。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が23,060千円減少し、有価証券が同額増加しております。



11. 当事業年度中の発行株式数の増加	
発行形態	
第 4 回新株予約権	
・ 行使年月日	平成 17 年 4 月 1 日
発行株式数	30,000,000 株
発行価格	606,000,000 円
資本金組入額	303,000,000 円
・ 行使年月日	平成 17 年 4 月 22 日
発行株式数	43,400,000 株
発行価格	746,480,000 円
資本金組入額	373,240,000 円
第三者割当増資	
・ 行使年月日	平成 17 年 7 月 21 日
発行株式数	290,000,000 株
発行価格	5,510,000,000 円
資本金組入額	2,900,000,000 円
第 5 回新株予約権	
・ 行使年月日	平成 17 年 12 月 13 日
発行株式数	90,000,000 株
発行価格	4,680,000,000 円
資本金組入額	2,340,000,000 円
合併による株式の増加	
・ 合併年月日	平成 18 年 3 月 1 日
発行株式数	41,631,022 株

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 販売費の主な内容		1. 販売費の主な内容	
荷造・運送費	25,113千円	荷造・運送費	25,697千円
倉敷料	3,641千円	倉敷料	2,752千円
従業員給料	42,461千円	従業員給料	126,655千円
賞与引当金繰入額	6,266千円	賞与引当金繰入額	5,683千円
退職給付費用	3,414千円	退職給付費用	3,184千円
福利厚生費	3,236千円	福利厚生費	13,814千円
賃借料	4,226千円	賃借料	25,659千円
交際費	495千円	交際費	1,293千円
旅費交通費	9,462千円	旅費交通費	13,404千円
2. 一般管理費の主な内容		2. 一般管理費の主な内容	
役員報酬	119,580千円	役員報酬	126,720千円
従業員給料	29,484千円	従業員給料	21,350千円
賞与引当金繰入額	4,315千円	賞与引当金繰入額	5,382千円
退職給付費用	12,998千円	退職給付費用	7,865千円
福利厚生費	7,228千円	福利厚生費	6,165千円
賃借料	64,701千円	賃借料	61,279千円
委託手数料	131,761千円	委託手数料	130,173千円
研究開発費	50,448千円	研究開発費	46,257千円
交際費	6,752千円	交際費	7,991千円
旅費交通費	3,893千円	旅費交通費	2,572千円
租税公課	52,351千円	租税公課	57,564千円
3. 研究開発費の総額		3. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	50,448千円	一般管理費に含まれる研究開発費	46,257千円
4. 固定資産売却益の内容		4. 固定資産売却益の内容	
機械及び装置	52,361千円	機械及び装置	4,500千円
5. 関係会社との取引		5. 関係会社との取引	
土地の購入	444,783千円	土地の購入	315,264千円
土地の売却	108,985千円	受取配当金	248,250千円
建物の購入	86,000千円	受取利息	19,657千円
建物の売却	119,943千円	支払利息	8,224千円
受取利息	5,279千円	事業譲渡益	35,915千円
支払利息	688千円	債務免除益	19,000千円
その他の資産の売却	15,150千円	子会社株式売却益	14,939千円
		前期損益修正損	21,682千円

## 株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,630	5,719,501	1,625	5,848,506

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,719,501 株は、取締役会決議による取得 5,500,000 株、買取請求 200,000 株及び単元未満株式の買取り 19,501 株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,625 株は、単元未満株式の買増し 1,625 株による減少であります。

## リース取引関係

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 有価証券関係

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,326,631	12,794,454	6,467,822
計	6,326,631	12,794,454	6,467,822

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,288,438	5,728,860	559,578
計	6,288,438	5,728,860	559,578

## 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位:千円) 平成18年3月31日現在	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位:千円) 平成19年3月31日現在
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
土地売却益 115,548	土地売却益 96,386
販売用土地評価損 82,059	販売用土地評価損 82,059
未収入金 7,677	有価証券 37,400
その他 1,222	その他 2,852
206,507	218,699
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 8,602,298	税務上の繰越欠損金 9,193,579
磁石事業中断による損失 1,194,135	磁石事業中断による損失 830,664
減損損失 149,671	減損損失 63,107
貸倒引当金 101,381	退職給付引当金 25,909
その他 311,579	貸付金 24,210
10,359,066	役員退職慰労引当金 24,178
繰延税金資産小計 10,565,574	貸倒引当金 21,058
評価性引当金 10,565,574	その他 94,527
繰延税金資産の純額 0	10,277,235
	繰延税金資産小計 10,495,934
	評価性引当金 10,495,934
	繰延税金資産の純額 0
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 33,048	その他有価証券評価差額金 263
繰延税金負債合計 33,048	繰延税金負債合計 263
繰延税金負債の純額 33,048	繰延税金負債の純額 263

2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	退職給付引当金否認		評価性引当金増減
	固定資産評価損認容		交際費等損金不算入額
	事業整理損認容		受取配当金等益金不算入
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.7%		40.69%
	2.5%		21.76%
	14.2%		1.40%
	35.2%		4.90%
	0.6%		0.10%
	6.2%		7.93%
	0.6%		7.60%

## 1 株当たり情報

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産 (円)	12.11	11.96
1 株当たり当期純利益 (円)	0.91	0.29
1 株当たり配当金	0円 30 銭	0円 20 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	748,518	303,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	748,518	303,616
普通株式の期中平均株式数 (株)	824,975,148	1,018,552,251

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 代表者の異動

取締役副社長 福村 康廣 (平成 19 年 1 月 17 日付で代表権を返上)

## 2. その他の役員の変動

取締役 太田 洋三 (平成 19 年 3 月 31 日付で辞任)